

経営資料

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	3年度 2021年12月31日	4年度 2022年12月31日
( 資 産 の 部 )		
<b>1 信用事業資産</b>	<b>63,207,079</b>	<b>63,388,053</b>
(1) 現金	287,435	304,857
(2) 預金	31,418,340	32,001,760
系統預金	31,409,281	31,459,776
系統外預金	9,058	541,983
(3) 有価証券	1,380,340	1,021,040
国債	296,680	160,720
地方債	198,990	164,540
政府保証債	884,670	695,780
(4) 貸出金	29,999,512	29,953,491
(5) その他の信用事業資産	182,573	166,218
未収収益	171,609	155,483
その他の資産	10,963	10,735
(6) 貸倒引当金	61,122	59,313
<b>2 共済事業資産</b>	<b>1,649</b>	<b>1,242</b>
(1) 共済未収収益	1,649	—
(2) その他の共済事業資産	—	1,242
<b>3 経済事業資産</b>	<b>136,896</b>	<b>215,297</b>
(1) 経済事業未収金	39,279	92,697
(2) 棚卸資産	89,242	114,836
購買品	43,491	49,234
販売品	43,118	31,103
宅地等	—	29,815
その他の棚卸資産	2,632	4,684
(4) その他の経済事業資産	8,408	7,830
(5) 貸倒引当金	33	66
<b>4 雑資産</b>	<b>389,107</b>	<b>321,120</b>
<b>5 固定資産</b>	<b>1,424,551</b>	<b>1,384,512</b>
(1) 有形固定資産	1,421,062	1,381,909
建物	1,611,055	1,595,054
機械装置	49,812	69,607
土地	708,654	695,672
その他の有形固定資産	330,291	330,956
減価償却累計額	1,278,751	1,309,381
(2) 無形固定資産	3,488	2,602
<b>6 外部出資</b>	<b>1,917,892</b>	<b>1,917,892</b>
(1) 外部出資	1,917,892	1,917,892
系統出資	1,847,112	1,847,112
系統外出資	70,780	70,780
<b>7 繰延税金資産</b>	<b>10,018</b>	<b>53,339</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>67,087,195</b>	<b>67,281,458</b>

(単位:千円)

科 目	3年度 2021年12月31日	4年度 2022年12月31日
( 負 債 の 部 )		
<b>1 信用事業負債</b>	<b>61,908,734</b>	<b>62,183,121</b>
(1) 貯金	61,554,078	62,084,267
(2) その他の信用事業負債	354,656	98,854
未払費用	22,280	9,189
その他の負債	332,375	89,665
<b>2 共済事業負債</b>	<b>111,798</b>	<b>99,328</b>
(1) 共済資金	59,604	45,453
(2) 未経過共済付加収入	52,145	53,026
(3) 共済未払費用	—	849
(3) その他の共済事業負債	48	—
<b>3 経済事業負債</b>	<b>75,784</b>	<b>110,336</b>
(1) 経済事業未払金	42,798	78,899
(2) その他の経済事業負債	32,985	31,436
<b>4 設備借入金</b>	<b>220,000</b>	<b>198,000</b>
<b>5 雑負債</b>	<b>255,423</b>	<b>277,003</b>
(1) 未払法人税等	6,532	3,541
(2) 職員預り金	189,803	197,004
(3) 資産除去債務	1,742	1,760
(4) その他の負債	57,344	74,697
<b>6 諸引当金</b>	<b>151,920</b>	<b>155,965</b>
(1) 賞与引当金	8,188	7,438
(2) 退職給付引当金	102,046	102,172
(3) 役員退職慰労引当金	41,685	46,355
<b>7 再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>90,817</b>	<b>90,817</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>62,814,478</b>	<b>63,114,572</b>
( 純 資 産 の 部 )		
<b>1 組合員資本</b>	<b>3,997,606</b>	<b>4,006,980</b>
(1) 出資金	728,714	714,838
(2) 利益剰余金	3,283,099	3,316,734
利益準備金	1,204,500	1,244,500
その他利益剰余金	2,078,599	2,072,234
特別積立金	1,794,512	1,819,512
大規模修繕積立金	30,000	30,000
経営基盤安定化積立金	62,000	42,000
当期末処分剰余金	192,086	180,722
(うち当期剰余金)	(45,917)	(47,909)
(3) 処分未済持分	14,207	24,592
<b>2 評価・換算差額等</b>	<b>275,110</b>	<b>159,904</b>
(1) その他有価証券評価差額金	57,319	57,886
(2) 土地再評価差額金	217,791	217,791
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,272,717</b>	<b>4,166,885</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>67,087,195</b>	<b>67,281,458</b>

## 2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	3年度	4年度
	(自2021年1月1日 至2021年12月31日)	(自2022年1月1日 至2022年12月31日)
<b>1 事業総利益</b>	<b>861,131</b>	<b>845,770</b>
事業収益	1,501,856	1,345,150
事業費用	640,724	499,380
(1) 信用事業収益	578,863	525,398
資金運用収益	523,167	487,296
(うち預金利息)	(176,381)	(160,978)
(うち有価証券利息)	(11,993)	(10,613)
(うち貸出金利息)	(307,870)	(298,404)
(うちその他受入利息)	(26,922)	(17,300)
役務取引等収益	13,764	14,000
その他事業直接収益	36,208	17,654
その他経常収益	5,723	6,448
(2) 信用事業費用	59,786	63,119
資金調達費用	18,905	10,660
(うち貯金利息)	(15,212)	(9,171)
(うち給付補填備金繰入)	(65)	(58)
(その他支払利息)	(3,627)	(1,430)
役務取引等費用	3,894	3,779
その他事業直接費用	—	12,092
その他経常費用	36,986	36,586
(うち貸倒引当金戻入益)	( 4,414)	( 1,808)
<b>信用事業総利益</b>	<b>519,076</b>	<b>462,279</b>
(3) 共済事業収益	191,818	198,209
共済付加収入	178,811	181,012
共済奨励金	3,320	2,822
その他の収益	9,686	14,375
(4) 共済事業費用	6,499	9,918
共済推進費	2,582	4,184
その他の費用	3,916	5,734
<b>共済事業総利益</b>	<b>185,319</b>	<b>188,291</b>
(5) 購買事業収益	398,631	285,959
購買品供給高	384,437	239,445
購買手数料	—	32,812
修理サービス料	8,851	8,409
その他の収益	5,341	5,291
(6) 購買事業費用	332,631	211,084
購買品供給原価	324,108	205,388
その他の費用	8,523	5,695
(うち貸倒引当金戻入益)	( 4)	—
(うち貸倒引当金繰入額)	—	( 33)
<b>購買事業総利益</b>	<b>65,999</b>	<b>74,874</b>
(7) 販売事業収益	158,795	256,534
販売品販売高	131,247	215,959
販売手数料	23,842	35,572
その他の収益	3,705	5,002
(8) 販売事業費用	132,976	195,705
販売品販売原価	115,668	178,272
その他の費用	17,308	17,432
<b>販売事業総利益</b>	<b>25,819</b>	<b>60,829</b>

(単位:千円)

科 目	3年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)		4年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	
(9) 保管事業収益		116		13
(10) 保管事業費用		1,333		1,761
保管事業総損失		<b>1,217</b>		<b>1,748</b>
(11) 宅地等供給事業収益		169,886		74,856
(12) 宅地等供給事業費用		99,091		8,087
宅地等供給事業総利益		<b>70,795</b>		<b>66,768</b>
(13) その他事業収益		3,657		4,144
(14) その他事業費用		423		414
その他事業総利益		<b>3,234</b>		<b>3,730</b>
(15) 指導事業収入		1,778		1,728
(16) 指導事業支出		9,674		10,984
指導事業収支差額		<b>7,896</b>		<b>9,255</b>
<b>2 事業管理費</b>		<b>843,340</b>		<b>832,857</b>
(1) 人件費		619,640		598,495
(2) 業務費		74,139		70,513
(3) 諸税負担金		29,700		33,306
(4) 施設費		112,048		128,509
(5) その他事業管理費		7,811		2,032
<b>事業利益</b>		<b>17,791</b>		<b>12,912</b>
<b>3 事業外収益</b>		<b>50,633</b>		<b>52,702</b>
(1) 受取雑利息		1,898		1,752
(2) 受取出資配当金		27,516		27,516
(3) 賃貸料		18,712		18,794
(4) 貸倒引当金戻入益		202		37
(5) 雑収入		2,303		4,601
<b>4 事業外費用</b>		<b>3,829</b>		<b>4,126</b>
(1) 支払雑利息		1,766		1,916
(2) 寄付金		20		25
(3) 減価償却費(事業外)		481		468
(4) 雑損失		1,561		1,716
<b>経常利益</b>		<b>64,595</b>		<b>61,488</b>
<b>5 特別利益</b>		<b>977</b>		—
(1) 固定資産処分益		977		—
<b>6 特別損失</b>		<b>6,598</b>		<b>3,689</b>
(1) 減損損失		6,598		3,689
<b>税引前当期利益</b>		<b>58,974</b>		<b>57,799</b>
法人税、住民税及び事業税		12,151		9,160
法人税等調整額		905		729
法人税等合計		<b>13,056</b>		<b>9,889</b>
当期剰余金		45,917		47,909
当期首繰越剰余金		108,169		112,812
目的積立金取崩額		38,000		—
経営基盤安定化積立金取崩額		—		20,000
<b>当期末処分剰余金</b>		<b>192,086</b>		<b>180,722</b>

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	3年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	4年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	58,974	57,799
減価償却費	44,028	65,795
減損損失	0	0
貸倒引当金の増加額	△5,138	△1,813
賞与引当金の増加額	69	△750
退職給付引当金の増加額	△107	4,795
その他引当金等の増加額	0	0
信用事業資金運用収益	△523,167	△487,296
信用事業資金調達費用	18,905	10,660
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△29,415	△29,269
支払雑利息	1,766	1,916
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	△36,208	△5,561
固定資産売却損益	5,621	3,689
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	132,402	46,020
預金の純増減	△529,101	△50,494
貯金の純増減	728,573	530,189
信用事業借入金の純増減	0	0
その他信用事業資産の増減	△3,048	228
その他信用事業負債の増減	△330,394	△244,720
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	0	0
共済借入金の純増減	0	0
共済資金の純増減	3,387	△14,150
その他共済事業資産の増減	3,125	407
その他共済事業負債の増減	1,171	1,680
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	66,675	△53,417
経済受託債権の純増減	894	0
棚卸資産の純増減	71,887	△25,594
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△15,015	36,101
経済受託債務の純増減	0	0
その他経済事業資産の増減	△10	△9
その他経済事業負債の増減	219,992	△22,014
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	△15,446	68,612
その他負債の増減	△12,852	23,035
未払消費税の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	533,018	503,628
信用事業資金調達による支出	△24,584	△21,948
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	366,005	397,521

(単位:千円)

科 目	3年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	4年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	29,415	29,269
雑利息の支払額	△1,766	△1,916
法人税等の支払額	△12,867	△12,151
事業活動によるキャッシュ・フロー	380,787	412,722
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△591,890	△777,828
有価証券の売却による収入	676,578	1,142,690
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△522,298	△227,964
固定資産の売却による収入	122,086	198,519
補助金の受入による収入	0	0
外部出資による支出	0	0
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,524	△335,415
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	0	0
出資の払戻しによる支出	△9,284	△13,846
持分の取得による支出	△3,452	△21,140
持分の譲渡による収入	2,154	10,755
出資配当金の支払額	△14,274	△13,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,856	△38,049
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△179,491	800,841
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,385,266	2,205,775
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,205,775	3,006,617

## 4. 注記表

### 令和 3 年度注記表

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ①時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ②時価のないもの:移動平均法による原価法

##### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品…………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)  
販売品…………… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

##### 3 固定資産の減価償却の方法

###### (1)有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

###### (2)無形固定資産

定額法

##### 4 引当金の計上基準

###### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、総務部等が査定結果を検証・集計の上、監査室で監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

###### (2)賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

###### (3)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

### 6 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

### 7 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

#### (1)事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別に収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2020年3月31日)を当事業年度より適用し、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。

## II 表示方法の変更に関する注記

### 1 会計上の見積りに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

## III 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

## IV 貸借対照表に関する注記

### 1 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 597千円

### 2 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物72,739千円です。

### 3 担保に供している資産

定期預金1,500,000千円を為替決済の担保に供しています。また、金銭供託の15,000千円は、宅地建物取引業営業保証金として供託しています。

### 4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 438,160千円

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

### 5 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権はありません。また、延滞債権額は1,046,266千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収



利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,046,266千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成11年12月31日

- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

221,845千円

- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整、また、同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行って算出しました。

## V 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、75%は事業に対するものであり、当該事業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づ

き必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 441,615 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算していません。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	31,418,340	31,418,930	590
有価証券			
その他有価証券	1,380,340	1,380,340	—
貸出金	29,999,512		
貸倒引当金(*1)	61,122		
貸倒引当金控除後	29,938,390	29,953,696	15,306
経済事業未収金	39,279		
貸倒引当金(*2)	33		
貸倒引当金控除後	39,246	39,246	—
資産計	62,776,316	62,792,213	15,896
貯金	61,554,078	61,564,606	10,527
経済事業未払金	42,798	42,798	—
設備借入金	220,000	219,728	271
負債計	61,816,876	61,827,132	10,256

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight In dex Swap 以下 OIS という)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価格から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③借入金及び設備借入金

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	1,917,892
合計	1,917,892

(\*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	31,418,340	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券 のうち満期がある もの	—	—	—	—	—	1,300,000
貸出金(*1,2)	2,156,002	1,756,943	1,670,063	1,565,489	1,517,279	21,282,377
経済事業未収金(*3)	39,279	—	—	—	—	—
合計	33,613,622	1,756,943	1,670,063	1,565,489	1,517,279	22,582,377

(\*1)貸出金のうち、当座貸越 29,834 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金 1,138,000 千円については「5年超」に含めています。

(\*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 51,356 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等はありません。

## (5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	53,720,331	3,338,254	4,378,809	87,498	26,121	3,062
設備借入金	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	110,000
合計	53,742,331	3,360,254	4,400,809	109,498	48,121	113,062

(\*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## VI 有価証券に関する注記

## 1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	884,670	800,663	84,006
	小計	884,670	800,663	84,006
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	296,680	300,439	3,759
	地方債	198,990	200,000	1,010
	政府保証債	—	—	—
	小計	495,670	500,439	4,769
合計		1,380,340	1,301,103	79,236

なお、上記差額に繰延税金負債 21,916 千円を差し引いた金額 57,319 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益	売却損
債券			
国債	99,138	260	—
地方債	—	—	—
政府保証債	335,948	35,948	—
合計	435,086	36,208	—

## 3 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

## Ⅶ 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る注記

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度及び一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### 2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	106,824 千円
退職給付費用	28,769 千円
退職給付の支払額	△12,435 千円
特定退職金共済制度への拠出額	△7,477 千円
確定給付型年金制度への拠出金	<u>△13,634 千円</u>
期末における退職給付引当金	102,046 千円

#### 3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	407,363 千円
特定退職金共済制度	△26,439 千円
確定給付型年金制度	<u>△278,876 千円</u>
未積立退職給付債務	<u>102,046 千円</u>
退職給付引当金	102,046 千円

#### 4. 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,769 千円
----------------	-----------

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 6,772 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 76,444 千円となっています。

## Ⅷ 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金	4,281 千円
退職給付引当金	28,226 千円
役員退職慰労引当金	11,530 千円
未払事業税	726 千円
賞与引当金	2,265 千円
未収貸付利息	340 千円
減損損失	1,753 千円
減損損失(土地)	4,267 千円

資産除去債務	482千円
未払費用	363千円
雑損失損金不算入額	<u>276千円</u>
繰延税金資産小計	54,512千円
評価性引当額	<u>△22,546千円</u>
繰延税金資産合計(A)	31,966千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,916千円
資産除去債務(固定資産)	<u>△31千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△21,947千円</u>
繰延税金負債の純額(A)+(B)	10,018千円

(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.45%
住民税均等割等	0.90%
評価性引当額の増減	△0.19%
その他	<u>△0.75%</u>
税効果会計適用後の法人税の負担率	22.14%

## IX その他の注記

### 1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当組合の野菜集出荷場に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上していません。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は20年、割引率は1.0%を採用しています。

(3)当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,725千円
時の経過による調整額	<u>17千円</u>
期末残高	1,742千円

# 令和 4 年度注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ①時価のあるもの:時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ②市場価格のない株式等:移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
販売品……………個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
宅地等(販売用不動産)……………個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

#### (2)無形固定資産

定額法

### 4 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、総務部等が査定結果を検証・集計の上、監査室で監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### (2)賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

#### (3)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。



#### (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退任給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### 5 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

#### (1)購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

#### (2)販売事業

組合員が生産した農産物を当組合が買取後取引先等に販売または受託により集荷して共同で取引先等に販売する事業であり、当組合は取引先等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この取引先等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

また、直売所において、組合員が生産した農産物や加工品・食品等を当組合が買取または受託により顧客等に販売する事業であり、顧客等に対する履行義務はこれらの商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

#### (3)宅地等供給事業

組合員との契約に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービス及び賃貸物件等の管理業務によるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。仲介サービスにおいては、この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。また、賃貸物件等の管理業務においては、この利用者等に対する履行義務は、契約期間にわたって充足する事から、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

分譲事業については、組合員が保有している土地を取得し造成後分譲する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡し義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されると判断し、当該引渡時点において収益を認識しています。

### 6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

### 7 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

### 8 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

#### (1)事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別に収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

## II 会計方針の変更に関する注記

### 1 収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を当事業年度の期首か

ら適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

#### (1) 代理人取引に係る収益認識

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先(仕入先)に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の事業収益が 144,694 千円、事業費用が 144,694 千円が減少していますが、当事業年度の損益への影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

## 2 時価の算定に関する企業会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

## Ⅲ 貸借対照表に関する注記

### 1 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 559 千円

### 2 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物 72,739 千円です。

### 3 担保に供している資産

定期預金 1,500,000 千円を為替決済の担保に供しています。また、金銭供託の 15,000 千円は、宅地建物取引業営業保証金として供託しています。

### 4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 386,063 千円

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

### 5 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 25,804 千円、危険債権額は 1,023,815 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産

更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,049,620 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成11年12月31日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 230,592 千円

- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

次のいずれかの方法により評価しています。

- ①土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。
- ②土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。
- ③土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額です。

## IV 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、仕組預金、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、53%は不動産賃貸業に対するものであり、当該事業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

仕組預金は、デリバティブ取引を内包している預金であり、市場リスク(金利の変動リスク)に晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基

準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 243,994 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算していません。

#### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	32,001,760	31,968,443	33,316
有価証券			
その他有価証券	1,021,040	1,021,040	—
貸出金	29,953,491		
貸倒引当金(*1)	59,313		
貸倒引当金控除後	29,894,177	30,204,716	310,538
経済事業未収金	92,697		
貸倒引当金(*2)	66		
貸倒引当金控除後	92,630	92,630	—
資産計	63,009,608	63,286,830	277,222
貯金	62,084,267	62,039,128	△45,138
経済事業未払金	78,899	78,899	△ —
設備借入金	198,000	192,607	5,392
負債計	62,361,167	62,310,635	50,531

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

デリバティブを内包した期日前解約特約付預金は、元利金の合計を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と、取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価により算定しております。

#### ② 有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価格から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③設備借入金

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	1,917,892
合計	1,917,892

(4)金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	31,501,760	—	—	—	—	500,000
有価証券 その他有価証券 のうち満期がある もの	—	—	—	—	—	1,100,000
貸出金(*1,2)	2,120,249	1,728,399	1,627,479	1,581,533	1,603,248	21,248,544
経済事業未収金(*3)	92,233	—	—	—	—	—
合計	33,714,243	1,728,399	1,627,479	1,581,533	1,603,248	22,848,544

(\*1)貸出金のうち、当座貸越 23,169 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金 1,138,000 千円については「5年超」に含めています。

(\*2)貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 44,036 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 463 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

## (5)設備借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	53,670,175	4,368,886	3,969,336	39,805	31,713	4,350
設備借入金	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	88,000
合計	53,692,175	4,390,886	3,991,336	61,805	53,713	92,350

(\*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## V 有価証券に関する注記

## 1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	420,880	400,555	20,324
	小計	420,880	400,555	20,324
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	160,720	200,588	39,868
	地方債	164,540	200,000	35,460
	政府保証債	274,900	299,916	△25,016
	小計	600,160	700,504	100,344
合計		1,021,040	1,101,060	80,020

なお、上記の差額に繰延税金資産 22,133 千円を加えた額△57,886 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益	売却損
債券			
国債	686,068	480	12,092
地方債	—	—	—
政府保証債	217,325	17,174	—
合計	903,393	17,654	12,092

## 3 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

## VI 退職給付に関する注記

### (1)退職給付に係る注記

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度及び一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### 2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	102,046 千円
退職給付費用	33,881 千円
退職給付の支払額	△13,450 千円
特定退職金共済制度への拠出額	△7,435 千円
確定給付型年金制度への拠出金	<u>△12,870 千円</u>
期末における退職給付引当金	102,172 千円

#### 3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	417,859 千円
特定退職金共済制度	△32,607 千円
確定給付型年金制度	<u>△283,079 千円</u>
未積立退職給付債務	<u>102,172 千円</u>
退職給付引当金	102,172 千円

#### 4. 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	33,881 千円
----------------	-----------

### (2)特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 6,772 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 4 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 69,797 千円となっています。

## VII 税効果会計に関する注記

### (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,831 千円
退職給付引当金	28,260 千円
役員退職慰労引当金	12,821 千円
未払事業税	541 千円
賞与引当金	2,057 千円
未収貸付利息	317 千円
減損損失	148 千円
資産除去債務	486 千円



未払費用	335 千円
雑損失損金不算入額	276 千円
その他有価証券評価差額金	22,133 千円
繰延税金資産小計	73,210 千円
評価性引当額	19,850 千円
繰延税金資産合計(A)	53,359 千円
繰延税金負債	
資産除去債務(固定資産)	<u>△20 千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△20 千円</u>
繰延税金資産の純額(A)+(B)	53,339 千円

(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.58%
住民税均等割等	0.91%
評価性引当額の増減	△4.66%
その他	<u>△0.76%</u>
税効果会計適用後の法人税の負担率	17.11%

## Ⅷ 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記5収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## Ⅸ その他の注記

### 1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当組合の野菜集出荷場に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上していません。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は20年、割引率は1.0%を採用しています。

(3)当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,742 千円
時の経過による調整額	<u>17 千円</u>
期末残高	1,760 千円

## 5. 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
1 当期末処分剰余金	192,086	180,722
計	192,086	180,722
2 剰余金処分額	79,274	63,788
(1) 利益準備金	40,000	40,000
(2) 任意積立金	25,000	10,000
大規模修繕積立金	—	—
経営基盤安定化積立金	—	—
特別積立金	25,000	10,000
(うち宅地等事業積立金)	(20,089)	—
(3) 出資配当金	14,274	13,788
3. 次期繰越剰余金	112,812	116,933

(注)1. 普通出資金に対する配当金の割合は、次のとおりです。

3年度 2.0% 4年度 2.0%

ただし年度内の増資及び新規加入については日割り計算をする。

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等の明細は次のとおりです。

種類	積立目的	積立基準	積立目標額	取崩基準	令和4年 12月末残高
大規模修繕 積立金	大型修繕費に備えるた め	毎年剰余金から 5,000千円を積立	30,000千円	30,000千円を超え る修繕費を支出した とき	30,000千円
経営基盤安定化 積立金	経営リスク及びその他 財務基盤に係る臨時損 失の発生に備えるため	毎年剰余金から 20,000千円を積立	100,000千円	経営を安定化させる 必要な事象が発生 するに至ったとき	42,000千円

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるため、下記の繰越額が含まれています。

令和3年度 3,000千円 令和4年度 3,000千円

## 6. 部門別損益計算書 (令和3年度)

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活 その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	1,503,548	578,863	191,818	510,630	220,456	1,778	
事業費用 ②	642,416	59,786	6,499	422,126	144,329	9,674	
事業総利益 ③ (①-②)	861,131	519,076	185,319	88,504	76,127	7,896	
事業管理費 ④ (うち減価償却費 ⑤) (うち人件費 ⑤')	843,340 (44,028) (619,640)	356,404 (12,485) (271,789)	121,737 (3,656) (95,393)	311,979 (26,676) (206,487)	44,595 (1,157) (37,746)	8,622 (51) (8,224)	
※うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費 ⑦) (うち人件費 ⑦')		152,926 (10,530) (71,827)	49,015 (3,375) (23,022)	152,870 (10,526) (71,801)	13,118 (903) (6,161)	751 (51) (353)	△ 368,682 ( 25,386) ( 173,165)
事業利益 ⑧ (③-④)	17,791	162,671	63,581	223,475	31,532	16,518	
事業外収益 ⑨	50,633	21,115	6,716	20,905	1,793	102	
※うち共通分 ⑩		21,115	6,702	20,905	1,793	102	50,619
事業外費用 ⑪	3,829	1,706	482	1,504	129	7	
※うち共通分 ⑫		1,706	482	1,503	129	7	3,828
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	64,595	182,080	69,816	204,074	33,197	16,423	
特別利益 ⑭	977	421	126	393	33	1	
※うち共通分 ⑮		394	126	393	33	1	949
特別損失 ⑯	6,598	57	18	6,516	4	0	
※うち共通分 ⑰		57	18	57	4	0	139
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	58,974	182,443	69,924	210,197	33,225	16,421	
営農指導事業分配賦額 ⑲		6,894	3,849	2,878	2,798	16,421	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	58,974	175,549	66,074	213,076	30,427		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

### 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

#### (1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費+事業総利益割)の平均値

#### (2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

### 2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活 その他事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	41.5%	13.3%	41.4%	3.6%	0.2%	100%
営農指導事業	42.0%	23.5%	17.5%	17.0%		100%

※上記の(部門別損益計算書の)事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額(事業収益 1,501,856 千円、事業費用 640,724 千円)を記載しています。

よって、両者は一致していません。

(令和4年度)

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活 その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	1,346,844	525,398	198,209	495,912	126,865	458	
事業費用 ②	501,074	63,119	9,918	372,885	49,218	5,932	
事業総利益 ③ (①-②)	845,770	462,279	188,291	123,026	77,647	5,474	
事業管理費 ④ (うち減価償却費 ⑤) (うち人件費 ⑤')	832,857 (65,795) (598,495)	308,117 (10,619) (239,208)	117,023 (3,608) (91,072)	345,821 (50,070) (216,032)	51,356 (1,446) (42,017)	10,538 (50) (10,165)	
※うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費 ⑦) (うち人件費 ⑦')		128,862 (9,011) (62,974)	48,622 (3,400) (23,761)	163,008 (11,399) (79,661)	16,311 (1,140) (7,971)	729 (50) (356)	△ 357,532 ( 25,002) ( 174,725)
事業利益 ⑧ (③-④)	12,912	154,162	71,267	222,795	26,291	16,013	
事業外収益 ⑨	52,702	18,995	7,167	24,028	2,404	107	
※うち共通分 ⑩		18,995	7,167	24,028	2,404	107	52,702
事業外費用 ⑪	4,126	1,487	561	1,881	188	8	
※うち共通分 ⑫		1,487	561	1,881	188	8	4,126
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	61,488	171,670	77,873	200,648	28,507	15,914	
特別利益 ⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	3,689	1,329	501	1,682	168	7	
※うち共通分 ⑰		1,329	501	1,682	168	7	3,689
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	57,799	170,340	77,372	202,330	28,338	15,921	
営農指導事業分配賦額 ⑲		6,268	3,743	3,173	2,736	15,921	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	57,799	164,071	73,628	205,503	25,602		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活 その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	36.0%	13.6%	45.6%	4.6%	0.2%	100%
営農指導事業	39.4%	23.5%	19.9%	17.2%		100%

※上記の(部門別損益計算書の)事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額(事業収益 1,345,150 千円、事業費用 499,380 千円)を記載しています。よって、両者は一致していません。

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

1 私は、当 JA の令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 5 年 4 月 27 日  
八千代市農業協同組合  
代表理事組合長 鈴木 秀昭

## 8. 会計監査人の監査

令和 3 年度及び令和 4 年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。